

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 25. 11. 1 第 185 回国会第 1 号

11 月 1 日（金）、第 1 回の委員会が開かれました。

1 梶山委員長から就任の挨拶が行われました。

2 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 三日月 大 造君（民主）

補欠選任 理事 赤 澤 亮 正君（自民）（理事松本文明君去る 9 月 30 日委員辞任につきその補欠）

理事 秋 元 司君（自民）（理事土井亨君去る 9 月 30 日委員辞任につきその補欠）

理事 伊 藤 涉君（公明）（理事高木陽介君去る 10 月 11 日委員辞任につきその補欠）

理事 若 井 康 彦君（民主）（理事三日月大造君今 1 日理事辞任につきその補欠）

3 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

- ① 国土交通行政の基本施策に関する事項
- ② 国土計画、土地及び水資源に関する事項
- ③ 都市計画、建築及び地域整備に関する事項
- ④ 河川、道路、港湾及び住宅に関する事項
- ⑤ 陸運、海運、航空及び観光に関する事項
- ⑥ 北海道開発に関する事項
- ⑦ 気象及び海上保安に関する事項

4 太田国土交通大臣及び坂井国土交通大臣政務官から発言がありました。また、高木国土交通副大臣、野上国土交通副大臣、土井国土交通大臣政務官、中原国土交通大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

5 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、高木国土交通副大臣、中原国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤 澤 亮 正君（自民）

- ・港湾や空港の国際競争力が低下し、地方における公共交通の維持確保も難しくなっていると思うが、何が原因なのか。また、国土交通省として打つ手はないのか。
- ・JR 北海道のレール異常放置等問題について、2 回特別監査が行われ、国土交通省において分析中かと思うが、現段階での分析状況と今後の対応の見通しについて伺いたい。
- ・老朽化した地方公共団体管理の橋やトンネルのメンテナンスが技術力や財政力の問題からいきとどいていない状況にある。技術力向上のために何等かの支援が必要ではないか。

松 田 学君（維新）

- ・インフラ整備に関し、日本の国土形成の基本的設計についての大臣の見解を伺いたい。
- ・3 月 19 日の国土交通委員会における中国漁船衝突事件の映像流出問題についての質疑に対し、大臣は、情報を流出させた海上保安官の行為は守秘義務違反であり許されない行為であると答弁した。一方、10 月 30 日に菅官房長官は、当該海上保安官の行為は特定秘密保護法案の特定秘密に当たらないとの見解を示した。現在も大臣の見解に変更がないのか伺いたい。

岩 永 裕 貴君（維新）

- ・本年 9 月の台風 18 号により橋梁が流失するなどの大き

な被害を受けた信楽高原鉄道の復旧事業については、地元自治体の負担が重く、再開の目途が立たない状況にある。鉄道軌道整備法に基づく災害復旧事業の国庫補助率の引上げ等の国による支援拡大をお願いしたい。

- ・列車脱線事故などの安全に係るトラブル等が多発していることが明らかとなったJR北海道に対して行われた特別保安監査について、どのような内容で、結果はいつ公表されるのか伺いたい。

井坂信彦君(みんな)

- ・経営が厳しいホテル・旅館等では、改正耐震改修促進法に対応して、耐震診断を行った結果、大規模な改修が必要となった場合の経済的負担の重さを懸念している。地方公共団体による耐震改修への補助制度の導入を国として働きかける必要があるが、どのように取り組んでいるのか。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会により増加すると見込まれる東京への訪日外国人旅行者を、東京以外の都市へも訪問してもらうため、例えば東京～大阪～神戸を回るといった具体的なルートを示す取組が必要ではないか。
- ・JR北海道に対する国の指導・監督が甘いということは無いか。仮に営業停止処分となれば地域住民の生活に与える影響が大きいので、地域住民に迷惑がかからないような形で、会社が事故等を起こさないような抑止力としてのペナルティが必要ではないか。

穀田恵二君(共産)

- ・JR北海道のレール異常放置等問題に関して、社内の意思疎通が不十分な状態を放置していたことは、鉄道事業法第18条の3第7項に規定する国土交通大臣が安全統括管理者を解任すべきことを命ずることができる事由に該当するのではないか。
- ・トラブルが発生しても社内の安全推進委員会へは報告のみで議論が行われなかったことや、報告すらなされなかった実態について国土交通省はその理由をどう捉えているか。
- ・JR北海道が安全基準の定め方を、他社に比べ曖昧な表現としていることが、レール異常の放置や誤った基準の適用等の原因の一端となっているのではないか。

泉健太君(民主)

- ・災害発生時、消防団員が重機やトラック等を提供しながら行方不明者の捜索や遺体の搬送に従事している実態も踏まえ、私物の提供等のルール化も含めて、警察、消防、自衛隊との役割を明確にするべきではないか。
- ・大規模災害時における消防団の長期の出動時の手当等の要件が地方公共団体において大きく異なる実態に対して、通知において、具体的に、又、先行事例を示すなどして処遇の改善を図るべきではないか。
- ・全国あまねく水位計を設置し、ある一定の水位に達すれば現場の水防団員から必ず行政の側に連絡が行き、それが避難の指示に反映される体制を作っていくべきではないか。

6 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法案(内閣提出第4号)

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。